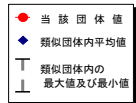


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	177,895人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	176,717人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	39.60km ²	実質公債費比率	-0.1%
歳入総額	55,871,046千円	将来負担比率	35.1%
歳出総額	54,272,988千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
実質収支	1,413,079千円	(年度毎)	H23 IV-3 H24 IV-3
標準財政規模	34,069,347千円		
地方債現在高	43,007,972千円		

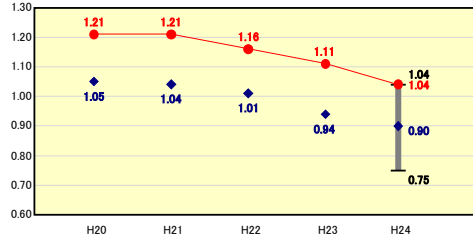


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位 1/2 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

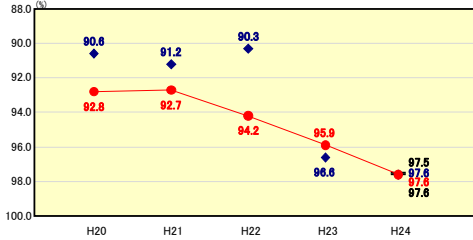


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額では、景気が緩やかに持ち直しているため、市民税所得割及び法人税割が増額しているが、基準財政需要額は、社会福祉費や保健衛生費などが増額しており、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額している。
 景気は緩やかに回復しているものの、税収をはじめとした歳入の確保が困難な状況が続くことは避けられず、また、高齢化による福祉的経費の更なる増大が予想される中、今後とも、市税の伸縮に応じた弾力的な財政運営に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.6%]

類似団体内順位 2/2 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

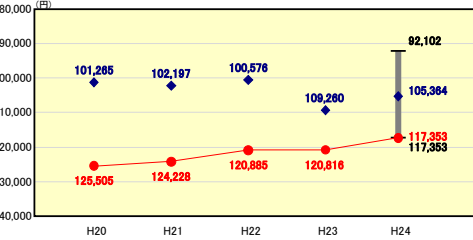


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率悪化の主な原因は、臨時財政対策債発行額の減や扶助費の増によるものである。
 平成24年度から2箇年の人件費暫定削減を実施しているが、平成25年度までに臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が皆減していくことや右肩上がりの扶助費の傾向が継続することが予想されることから、それに比例して経常一般財源等が減額していくことが考えられるため、今後も判断を許さない状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,353円]

類似団体内順位 2/2 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

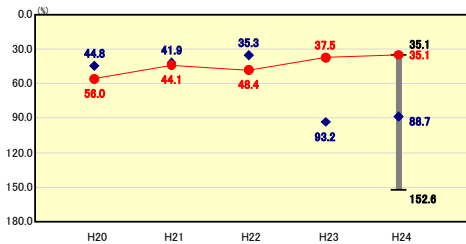


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数が多いことが主な要因で人件費が高くなっているが、職員数適正化計画に基づく職員数の減少や、人事院勧告に伴う給与支給額の減などにより、前年度に引き続き人件費は減少し、ピークであった平成19年度決算と比較すると、減少傾向である。
 起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから類似団体並みまで押し下げることは困難であるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.1%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

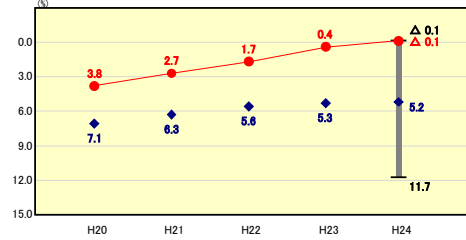


将来負担比率の分析欄
 平成24年度は地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額・退職手当負担見込額で減額したため、将来負担比率が2.4%改善した。
 類似団体平均と比較すると53.6ポイント下回っているが、今後も後年度への負担がかかる事業については慎重を期すとともに、新たな職員数適正化計画の策定を進めることにより、さらなる財政の健全化を図りたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.1%]

類似団体内順位 1/2 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

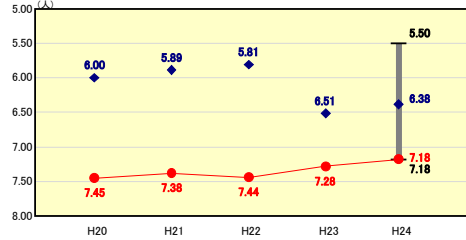


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から継続して類似団体平均を大幅に下回っている。
 平成24年度は、高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことや標準税収入額等がほぼ横ばいであったことなどから下落した。今後も引き続き後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.18人]

類似団体内順位 2/2 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

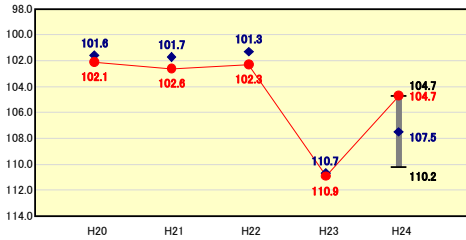


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1000人当たりに対する職員数が全国平均や神奈川県平均と比較して多い要因としては、市全体が複雑な地形であるために消防署の数が多いことやごみ収集の委託化が途上にあることなどが挙げられる。職員の数については、これまでに平成11年度を期とする第1次職員数適正化計画により平成16年度までに228人(12.7%)を削減し、平成17年度を期とする第2次職員数適正化計画により平成22年度までに146人(9.2%)を削減している。現在は、平成24年度を期とする第3次職員数適正化計画を策定し、平成23年4月1日の職員数を、平成27年4月1日までに103人削減する取組みを進めている一方で、平成27年以降の職員数適正化計画についても検討を進めている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.7]

類似団体内順位 1/2 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成24年8月から本市において実施している平均7.7%の給与の暫定削減措置の影響で、指数は前年度と比較して6.2減の104.7となり、類似団体平均を2.8下回ることとなった。
 国の給与減額措置がなかったとした場合は指数は96.7となり、採用や退職などの職員構成の変動等による増加分を含めても、前年度と比較して5.7の減となっている。
 次年度については、臨時特例法による国家公務員の給与減額支給措置が終了するため引き続き指数は減少するものと見込まれるが、今後も給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じて給与の適正化を図っていく。